

津市行財政改革前期実施計画 財政的效果に係る推進項目別集計表

単位:千円

推進項目	H19	H20	H21	小計
1 効率的な事務事業の在り方	109,809	100,527	289,922	500,258
2 民間活用の在り方	126,501	63,193	14,691	204,385
3 定員管理の在り方	617,511	584,000	880,000	2,081,511
4 健全な財政運営の在り方	426,977	1,045,896	923,695	2,396,568
5 電子自治体に向けた行政運営の在り方	0	13,500	50,000	63,500
6 その他本市の行財政改革の推進に関する重要事項	50,000	0	240,000	290,000
合計	1,330,798	1,807,116	2,398,308	5,536,222

この財政的效果に係る額は、前期実施計画に位置付けた取組項目のうち、あくまでも現段階で積算が可能なものについて、類似の事業やこれまでの実績等を参考に試算を行ったものであり、今後、個々の取組が更に具体化等するに伴ってその財政的效果についても追加し、あるいは調整し、見直すこととします。

なお、効果額については、歳出削減に係る項目及び歳入増に係る項目の合計により集計しています。

行財政改革前期実施計画 財政的效果に係る取組項目別一覧表

1 効率的な事務事業の在り方

単位:千円

前期実施 計画中の 連番	取組項目	取組概要	スケジュール			所管部課等	財政的效果			備考
			H19年度	H20年度	H21年度		H19	H20	H21	
2	消費生活モニター 事業の廃止	「津市消費生活センター」の開設により、モニター 事業に代わり消費生活に関する情報の収集及び 啓発を、より効果的に行うことができることから、当 該事業を廃止します。	事業の廃 止	-	-	市民部 市民交流課 生活相談担当	226			
3	新たな環境管理シ ステムの構築	現行の環境管理システムの全庁への拡大を図る とともに、今後の運用に際しての経費節減及びシス テムの簡素化を図るため、新たな環境管理システム を構築します。	環境管理 システム 対象拡大 新システ ム構築	新システ ムへ移行	新システ ムに基づ く取組	環境部 環境政策課 環境共生担当		732		
4	犬猫避妊手術費等 補助事業の廃止	動物の適正な飼養及びみだりな繁殖を防止する ための措置は所有者の責務とされており、公的関 与の妥当性の観点から、所有者への啓発活動の強 化を図り、犬猫避妊手術費等補助事業を廃止しま す。	所有者の 責務につ いて啓発	事業の廃 止	-	環境部 環境保全課 環境衛生担当		1,840		
5	高齢者ヘルパー家 事援助事業の廃止	高齢者ヘルパー家事援助事業については、利用 実績及び介護保険制度との整合を図るため、当該 事業を廃止します。	事業の廃 止	-	-	健康福祉部 高齢・障がい福祉 課 高齢福祉担当	6,356			
6	寿バスカード事業の 在り方の検討	寿バスカード事業については、福祉バスや新交 通システムの在り方等も踏まえ、その在り方につ いての検討を進めます。	在り方の 検討	見直しに 向けた取 組	見直しの 実施	健康福祉部 高齢・障がい福祉 課 高齢福祉担当			62,871	
7	高齢者デイスサービ ス事業の廃止	高齢者デイスサービス事業については、利用実績 及び介護保険制度との整合を図るため、当該事業 を廃止します。	事業の廃 止	-	-	健康福祉部 高齢・障がい福祉 課 高齢福祉担当	23,985			
8	高齢者ショートステ イ事業の廃止	高齢者ショートステイ事業については、利用実績 及び介護保険制度との整合を図るため、当該事業 を廃止します。	事業の廃 止	-	-	健康福祉部 高齢・障がい福祉 課 高齢福祉担当	19,643			
11	優良農作物奨励事 業の廃止	社会情勢の変化を踏まえた農業施策を展開する ため、優良農作物奨励事業の段階的な見直しによ り当該事業を廃止します。	段階的な 見直し	段階的な 見直し	事業の廃 止	農林水産部 農林水産課 農業振興担当	100	100	200	

13	ピースフルガーデン事業の廃止	ピースフルガーデン事業について、近隣において民間事業者による同趣旨の事業が展開されるため、廃止します。	事業の廃止	-	-	久居総合支所 地域振興室 地域振興担当	220			
14	千里ヶ丘まつり事業の廃止	これまで、市の委託事業として実施してきた千里ヶ丘まつりについては、公的関与の妥当性の観点から市の委託事業としての実施を廃止します。	事業の廃止	-	-	河芸総合支所 地域振興室 地域振興担当	100			
15	人と地域の安全安心推進事業の廃止	これまで実施してきた人と地域の安全安心推進事業については、同趣旨の防災研修事業が実施されたことに伴い廃止します。	事業の廃止	-	-	香良洲総合支所 市民福祉課 福祉担当	1,810			
16	白山町秋の自然歩道体験ウォーク事業の廃止	白山町秋の自然歩道体験ウォーク事業について、これまでの利用実績及び住民ニーズの観点から廃止します。	事業の廃止	-	-	白山総合支所 地域振興室 地域振興担当	1,000			
18	人事給与ネットワークシステムの導入	各課等で行う人事庶務事務の軽減を図るため、職員情報を電子化しネットワーク上で情報交換が行える人事給与ネットワークシステムを導入します。	人事給与ネットワークシステムの導入	運用開始	対象事務の拡充	市長公室 人事課 人事担当		64,000		
19	給与明細書の電子配信の実施	給与明細書について、職員個別配送による給与明細書の作成経費の削減を図るため、当該明細書の電子配信を実施します。	電子配信システムの構築	運用開始	継続した取組	市長公室 人事課 給与厚生担当		321		
22	契約事務の効率化	発注に係る仕様の見直し等により契約事務の効率化及び経費縮減を図ります。	仕様の見直し等	継続した見直し	継続した見直し	財務部 契約財産課 物品契約担当	18,000			
24	各種国際交流事業の見直し	姉妹・友好都市に係る各種国際交流事業の効率化を図るため、記念イベントの共同開催や事業規模等の見直しにより、住民主体によるイベント等の活性化と運営の効率化を目指します。	事業実施方法の見直し	継続した取組	継続した取組	市民部 市民交流課 国際・国内交流担当	5,430			
25	クリーンセンターくもずの受付時間の見直し	クリーンセンターくもずの受付時間の見直しを図ることにより、運転管理経費の節減を図ります。	関係団体との協議	受付時間の見直し	継続して実施	環境部 安芸・津衛生センター 業務担当		16,000		

26	森清掃事業管理センターの統合	現在、2箇所設置している家庭ごみの収集に係る事務所について、森清掃事業管理センターを本庁環境事業課への統合を図ることにより、事務所管理運営経費の削減及び収集体制の効率化を図ります。	統合に向けた取組	業務基準の統一化	センターの統合	環境部 環境事業課 管理担当			133,800	
27	ごみ収集業務(委託分)の契約方法の見直し	現在、一部随意契約により外部委託を行っているごみ収集業務について、市場競争原理による契約金額の縮減を図るため入札方式を導入します(下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法に基づく対応分は除く。)	課題等の検討	検討結果に基づく取組	契約方法の見直し	環境部 環境事業課 管理担当			43,642	
30	建設作業(相川)事務所の執行体制の見直し	全市域を対象とした効果的及び効率的な執行体制の確立を図るため、建設作業(相川)事務所に係る所掌業務及び所管区域の見直しを行います。	所管区域及び所掌業務の見直し	継続して実施	継続して実施	建設部 道路維持課 道路維持担当	25,500	8,000		
31	久居総合支所における各課直通電話(ダイヤルイン)の導入	現在、実施している電話交換業務を廃止し各所管直通のダイヤルイン方式とすることにより、経費削減を図ります。	ダイヤルイン方式の導入	-	-	久居総合支所 総務課 財産管理担当	7,439	274		
32	ごみステーションに係る契約方法の見直し	現在、随意契約により外部委託を行っているごみステーションの管理運営業務について、市場競争原理による契約金額の縮減を図るため入札方式を導入します。	見直しに向けた取組	契約方法の見直し	継続	香良洲総合支所 生活環境課 環境担当		1,160		
34	水道メーター検針月の統一化	現在、隔月又は毎月となっている水道メーターの検針業務について、経費縮減の観点から検針月の統一化を図るとともに、外部委託についての検討を進めます。	統一化に向けた取組	住民等への周知	検針統一化の実施 外部委託の検討	水道局 営業課 計量担当			20,000	
36	公共料金支払管理システムの導入	公共料金支払管理システムを導入し、公共料金の支払方法を納付書払いから口座振替払い(口座引落)に改善することにより、支払業務の効率化及び迅速化を図ります。	システム導入に向けた取組	システム導入	継続して実施	収入役室 出納担当		8,100		
41	津市文化振興事業の見直し	津市文化振興事業と各施設等が行っている事業の整理を行うことにより、経費節減を図るとともに、各地域の特性や各施設等の特性を生かした事業実施に向けた見直しをします。	事業の在り方の検討	検討結果に基づく取組	検討結果に基づく見直し	教育委員会 文化課 文化振興担当			12,200	
43	放課後児童健全育成事業の運営管理の見直し	合併調整の内容を踏まえつつ、全市的なサービス提供の均衡を図る観点から、放課後児童健全育成事業(久居地域)について公設民営化に向けた見直しを行います。	公設民営化に向けた協議	公設民営化に向けた協議及び準備	公設民営化の実施	教育委員会 生涯学習スポーツ課 青少年担当			13,504	

44	投票区の再編	<p>現行の投票区から、選挙人の利便性に配慮しつつ、投票区の統合・分割について検討を進め、投票所の見直し及び投票区の再編を図ります。</p>	投票区等 の見直し (6投票区 減)	投票区等 の見直し	投票区等 の見直し	選挙管理委員会 事務局 選挙担当			3,705	
----	--------	--	-----------------------------	--------------	--------------	------------------------	--	--	-------	--

2 民間活用の在り方

単位:千円

連番	取組項目	取組概要	スケジュール			所管部課等	財政的効果			備考
			H19年度	H20年度	H21年度		H19	H20	H21	
53	旅費計算事務の外部委託	旅費額の計算については、外部委託による事務の効率化による人件費の削減及び旅費支出額の抑制を図ります。	実施方法の検討	外部委託の実施	継続して取組	市長公室 人事課 給与厚生担当		1,400		
56	水道料金収納業務の外部委託	水道料金の徴収事務について、外部委託を図ることにより徴収経費の削減及び収納率の向上を図ります。	外部委託の実施	継続して実施	継続して実施	水道局 営業課 収納担当	2,000 (歳入増)	6,500 (歳入増)	6,500 (歳入増)	
57	津市地域情報センターの管理運営方法の見直し	民間IDC(データセンター)の利活用による安全・安心な基幹系サーバー等の稼働環境を確保しつつ、津市地域情報センターの管理運営方法の見直しに向けた検討を進めます。	基幹系サーバー移設及び管理運営方法の検討	検討結果に基づく取組	検討結果に基づく取組	総務部 情報企画課 情報システム運用担当	29,000			
60	クリーンセンターおおたかに係る運転管理業務の一部外部委託化等	現在、直営により24時間体制で運転管理を行っているクリーンセンターおおたかについて、運転管理経費の削減を図るため深夜及び準深夜の運転管理業務の外部委託を行うとともに、全面委託についての検討を進めます。 なお、河芸美化センターの効率的かつ効果的な運営を図るため、外部委託についても検討を進めます。	外部委託の検討	検討結果に基づく取組	外部委託の実施	環境部 クリーンセンター おおたか 業務担当			3,200	
62	阿漕塚記念館への指定管理者制度の導入	阿漕塚記念館について、民間活力の導入による市民サービスの向上及び経費縮減を図るため、指定管理者制度の導入に向けた取組を進めます。	指定管理者制度導入に向けた検討	検討結果に基づく取組	指定管理者制度の導入	商工観光部 観光振興課 観光管理担当			39	
63	勤労青少年ホームの廃止	勤労青少年ホームについて、施設の老朽化が著しく、また利用者等のニーズも変化していることから廃止することとします。 なお、若者の社会的自立及び職業的自立を行う観点から、現在の勤労青少年講座は内容精査を行い、市内既存施設の活用による開催を検討します。	利用者への周知 講座内容の精査	ホームの廃止 他施設での講座開催	- 継続	商工観光部 商工労政課 企画管理担当		6,194		
64	サン・ワーク津への指定管理者制度の導入	サン・ワーク津について、民間活力の導入による市民サービスの向上及び経費縮減を図るため、指定管理者制度の導入に向けた取組を進めます。	指定管理者制度導入に向けた取組	検討結果に基づく取組	指定管理者制度の導入	商工観光部 商工労政課 企画管理担当			2,002	

65	新町ポンプ場維持管理業務に係る外部委託の拡大	現在、臨時職員により実施している新町ポンプ場の日常的な清掃及び沈砂掻揚機の運転等の場内維持管理業務について、現行のポンプ場巡視点検業務の委託に加えることにより、経費節減等を図ります。	外部委託の拡大	外部委託の継続	外部委託の継続	下水道部 下水道施設課 施設担当	847			
67	体育館、野球場及びグラウンド等スポーツ施設への指定管理者制度の導入	体育館、野球場及びグラウンド等スポーツ施設について、民間活用の導入による市民サービスの向上及び経費縮減を図るため、指定管理者制度の導入に向けた取組を進めます。	指定管理者制度導入に向けた検討	指定管理者制度の導入	指定管理者制度の継続	教育委員会 生涯学習スポーツ課 生涯学習スポーツ施設担当	25,782			
69	片田浄水場運転管理業務の一部委託	現在、直営により管理運営を行っている片田浄水場について、その業務の一部を外部委託することにより経費縮減を図ります。	外部委託の検討	外部委託の実施	外部委託の継続	水道局 浄水課 浄水管理担当	9,000			
70	津市久居総合福祉会館への指定管理者制度の導入	津市久居総合福祉会館について、民間活力の導入による市民サービスの向上及び経費縮減を図るため、指定管理者制度の導入に向けた取組を進めます。	指定管理者制度導入に向けた取組	指定管理者制度の導入	指定管理者制度の継続	久居総合支所 福祉課 福祉担当	1,915			
75	錫杖湖水荘への指定管理者制度の導入	錫杖湖水荘について、民間活力の導入による市民サービスの向上及び経費縮減を図るため、指定管理者制度の導入に向けた取組を進めます。	指定管理者制度導入に向けた取組	指定管理者制度の導入	指定管理者制度の継続	芸濃総合支所 産業建設課 商工観光振興担当	6,913			
82	一志浄化センターの廃止	一志浄化センターについて、流域下水道の整備に伴い廃止します。	センターの廃止	-	-	一志総合支所 産業建設課 維持担当	93,525			
85	スカイランドおおぼらの施設管理業務の外部委託の推進	現在直営で運営管理を行っているスカイランドおおぼらについて、管理業務の一部外部委託を行うことにより、経費縮減を図ります。	外部委託の検討	外部委託の実施	外部委託の継続	美杉総合支所 産業建設課 商工観光振興担当	4,489			
90	環境フェアの主催の移管	現在、市主催により実行委員会形式で開催している環境フェアについて、これまで以上に環境意識の高揚を図るため、住民主導による実行委員会等への移行を推進します。	実行委員会等による主催に向けた取組	実行委員会等による主催に向けた取組及び協議	実行委員会等による主催による開催	環境部 環境政策課 企画管理担当	650			
91	都市公園等に係る管理委託の拡大	地域に密着した公園については、市民との協働の観点から公園利用者である地元自治会等の自主的な維持管理を促進するため、地元自治会等への維持管理の委託の拡大を進めます。	段階的な委託の拡大	継続して取組	継続して取組	都市計画部 公園緑地課 公園緑地担当	300	1,000	2,300	

94	河芸地域体育祭事業及び各種スポーツ大会の統合及び主催の移管	これまで市の委託事業として実施してきた河芸地域体育祭事業及び各種スポーツ大会について、河芸地域体育振興事業として統合を図るとともに、公的関与のあり方の観点から、市民団体へ主催を移管し、より地域に根ざした市民参加型の事業展開を図ります。	主催の移管	継続して支援	継続して支援	河芸総合支所 地域振興室 地域振興担当	223			
95	津市河芸文化祭事業等の実施主体の移管	これまで市の委託事業として実施してきた津市河芸文化祭事業、かわげライトミュージックライブコンサート事業、河芸町子ども音楽会事業及び河芸アドベンチャースクール事業について、公的関与のあり方の観点から、市民団体へ主催を移管し、より地域に根ざした市民参加型の事業展開を図ります。	主催の移管	継続して支援	継続して支援	河芸総合支所 地域振興室 地域振興担当	206			
96	白山町ふれ愛フェスタの実施主体の移管	これまで市の委託事業として実施してきた白山町ふれ愛フェスタについて、公的関与のあり方の観点から、市民団体へ主催を移管し、より地域に根ざした市民参加型の事業展開を図ります。	主催の移管	継続して支援	継続して支援	白山総合支所 地域振興室 地域振興担当	400			

3 定員管理の在り方

単位:千円

連番	取組項目	取組概要	スケジュール			所管部課等	財政的効果			備考
			H19年度	H20年度	H21年度		H19	H20	H21	
97	臨時職員の削減及び雇用形態の見直し	簡素で効率的な執行体制を確立するため、本庁舎及び総合支所庁舎等における事務補助に係る臨時職員(以下「事務補助職員」という。)を削減します。また、事務補助職員の効率的な活用を図るために、雇用形態の多様化を図ります。	事務補助職員数合併前の1/2 短時間勤務形態の導入	業務執行見直しによる一層の削減 各種業務への短時間勤務形態の拡大	各フロア又は複数部を単位とした配置による減員 時間単位による雇用形態の検討・導入	市長公室 人事課 人事担当	97,500			
98	定員管理の適正化	定員適正化計画を速やかに策定し、業務の集中や統合及び外部委託の推進等を図ることにより、平成27年度の2,500人体制を基本に早期達成を目指します(平成22年4月1日における目標人員2,710人)。	3013人	2930人	2810人	市長公室 人事課 人事担当	496,000	584,000	880,000	
99	給与の適正化(特別職給)	常勤の特別職(市長等)の給与については、津市特別職報酬等審議会の意見も踏まえるとともに、他市の状況も見据えつつ、引き続き給与の適正化への取組みを推進します。また、非常に厳しい財政状況の中、暫定的な給与抑制に努めます。	暫定的な削減(10%以内)	財政状況等を見据え別途見直し検討	財政状況等を見据え別途見直し検討	市長公室 人事課 給与厚生担当	6,011			
100	給与の適正化(一般職給)	職員の給与については、社会情勢の変化や国の公務員制度改革の動向等も踏まえ、国に準じた給与制度の適正化を進めるとともに、厳しい財政状況等を踏まえ、人件費の抑制に努めます。	特殊勤務手当の削減(業務の実態等を見据えた削減) 管理職手当の暫定的な削減(10%以内)	職場環境の検証等により更なる見直し検討 財政状況等を見据え別途見直し検討	職場環境の検証等により更なる見直し検討 財政状況等を見据え別途見直し検討	市長公室 人事課 給与厚生担当	18,000			

4 健全な財政運営の在り方

単位:千円

連番	取組項目	取組概要	スケジュール			所管部課等	財政的効果			備考
			H19年度	H20年度	H21年度		H19	H20	H21	
104	ホームページへの広告掲載の導入	新たな財源の確保の観点から、市ホームページへの有料広告掲載を導入します。	有料広告掲載の導入	有料広告掲載の継続	有料広告掲載の継続	総務部 広報広聴課 広報担当	900 (歳入増)	300 (歳入増)		
107	市税収納率の向上	税負担の公平性の観点から、納期内納付を推進するため口座振替納付制度の推進や新たな収納方法(コンビニ収納、カード収納)の導入調査に努めるとともに、三重地方税管理回収機構の活用のほか、公売の導入に向けた調査・研究を進め、収納率の向上を図ります。 【平成17年度決算における滞納繰越額 4,082,521千円】	収納率(現年度) 97.6%目標 (過年度) 16.8%目標	収納率(現年度) 97.8%目標 (過年度) 16.9%目標	収納率(現年度) 98.0%目標 (過年度) 17.0%目標	財務部 収税課 整理担当	126,500 (歳入増)	384,000 (歳入増)	400,000 (歳入増)	
111	ごみ収集車への広告掲載の導入	新たな財源の確保の観点から、ごみ収集車への有料広告掲載を導入します。	有料広告掲載の導入	有料広告掲載の継続	有料広告掲載の継続	環境部 環境事業課 管理担当	480 (歳入増)	1056 (歳入増)	1056 (歳入増)	
112	均衡ある市営住宅家賃への見直し	適正な公営住宅の家賃設定を図るため、合併前において定額家賃であった旧芸濃町、旧美里村、旧一志町の公営住宅について負担調整を図りつつ公営住宅法に基づく応能応益制度に統一し、段階的な家賃改定を図ります。	段階的な家賃改定(負担調整率 12.5%)	段階的な家賃改定(負担調整率 25.0%)	段階的な家賃改定(負担調整率 37.5%)	建設部 市営住宅課 入居担当	2,000 (歳入増)	2,000 (歳入増)	2,000 (歳入増)	
113	市営住宅家賃の収納率の向上	市営住宅家賃の収納率の向上を図るため、滞納者に対して督促状の取組を行うとともに、必要に応じて明け渡し訴訟等の法的措置の適用を図ります。 【平成17年度決算における滞納繰越額 308,957千円】	収納率(現年度) 85%目標 (過年度) 5.6%目標	収納率(現年度) 86%目標 (過年度) 5.7%目標	収納率(現年度) 88%目標 (過年度) 5.8%目標	建設部 市営住宅課 入居担当	3,667 (歳入増)	3,667 (歳入増)	7334 (歳入増)	
114	住宅新築資金貸付金の回収率の向上	住宅新築資金貸付金の回収率の向上を図るため、滞納整理に鋭意努めることに加え、特に過年度滞納金への対応としては、必要に応じて法的措置の適用を図ります。 【平成17年度決算における滞納繰越額 792,376千円】	収納率(現年度) 76%目標 (過年度) 3.1%目標	収納率(現年度) 77%目標 (過年度) 3.2%目標	収納率(現年度) 78%目標 (過年度) 3.3%目標	建設部 市営住宅課 住宅施策担当	2,762 (歳入増)	2,762 (歳入増)	2,762 (歳入増)	

115	下水道使用料等の徴収率の向上	使用者の負担の公平性の観点から、納期内納付を推進するとともに、納付指導業務の強化を図ります。 [平成17年度決算における滞納繰越額 106,580千円]	収納率 (現年度) 96.2%目 標 (過年度) 10.7%目 標	収納率 (現年度) 96.4%目 標 (過年度) 11.2%目 標	収納率 (現年度) 96.6%目 標 (過年度) 11.7%目 標	下水道部 下水道管理課 負担金・使用料担 当	4,487 (歳入増)	4,487 (歳入増)	4,487 (歳入増)
116	補助金の見直し	補助金については、交付に際しての基準や補助率等の考え方を示した補助金交付指針を策定し、その在り方等についての検証を行い、より適正な補助金の執行を目指します。 また、合併調整により不均衡となっている補助金については、早期見直しを図ります。	指針策定 及び見直 し	段階的な 見直し	段階的な 見直し	市長公室 行政経営課 行政経営担当 財務部 財政課 財務管理担当		236,754	249,691
117	福利厚生事業補助金の見直し	職員共済組合の行う共済給付事業及び福利厚生事業の内、市補助金の対象となる福利厚生事業については、より効率的、効果的な執行方法への見直しにより補助金の削減を目指します。	補助金の 削減 10%削減	補助金の 削減 5%削減	補助金の 削減 5%削減	市長公室 人事課 給与厚生担当	4,415	2,207	2,207
118	自治会への公費支出の見直し	合併調整に基づき一部に激変緩和措置を採りながら支出している自治会への公費について、新たな基準の作成により交付金として一元化を図ります。	新基準へ の段階的 な移行	新基準へ の段階的 な移行	新基準へ 移行	市民部 市民交流課 企画管理担当	9,300	9,300	9,304
119	国際交流関係補助金の見直し	合併前の久居地域、河芸地域及び津地域に残った国際交流協会等の統合を進め、事業の整理を行うとともに補助金の一元化を図ります。	各種団体 との協議	協会の統 合による 補助金の 一元化	一元化に 基づく補 助の継続	市民部 市民交流課 国際・国内交流担 当		2,120	
121	木材振興対策事業補助金の見直し	合併調整の内容を踏まえつつ、団体の自立を促進するため、交付対象経費に係る補助割合の見直しを図ります。	関係団体 との調整	補助割合 の見直し	見直しに 基づく補 助の継続	農林水産部 林業振興室 林業振興担当		300	
122	生椎茸生産組合等への補助金の見直し	合併調整の内容を踏まえつつ、一体的な農林業施策を展開するため、不均衡となっている各種団体補助金について段階的に見直しを行うとともに、運営的な補助については廃止する方向で検討します。	段階的な 見直し	段階的な 見直し	運営費補 助の廃止	農林水産部 林業振興室 林業振興担当	60		

123	営農・生産団体育成補助金の見直し	合併調整の内容を踏まえつつ、一体的な農林業施策を展開するため、不均衡となっている各種団体補助金について段階的に見直しを行うとともに、運営的な補助については廃止する方向で検討します。	段階的な見直し	段階的な見直し	運営費補助の廃止	農林水産部 農林水産課 農業振興担当	2,243	854	854
124	土地改良事業団体協議会補助金の見直し	合併調整の内容を踏まえつつ、均衡ある土地改良事業団体の運営を図るため、各土地改良事業団体と協議会組織及び活動内容等について調整を行い、新市土地改良事業団体協議会を設立のもと新たな制度による補助金の交付を行う。	各団体との協議補助金10%削減	新たな制度による補助金交付又は補助金廃止	見直し結果に基づく取組	農林水産部 農業基盤整備課 事業計画担当	430	3,570	
125	土地改良区補助金の見直し	合併調整の内容を踏まえつつ、均衡ある土地改良区の運営を図るため、旧安濃町、旧白山町、旧美里村の各土地改良区等への人件費にかかる補助金等を廃止します。	各団体への説明	補助金廃止	-	農林水産部 農業基盤整備課 事業計画担当		6,451	
126	市単独生産調整交付金の見直し	合併調整の内容を踏まえ、生産調整交付金については、国の動向を見ながら、新たな制度を制定します。	新たな補助制度制定	新たな制度による交付	国の動向を見据えた見直しの検討	農林水産部 農林水産課 農業振興担当	23,900		
127	公園事業に係る補助金の見直し	合併調整の内容を踏まえ、旧安濃町及び旧一志町における公園施設の整備や修繕にかかる補助を廃止します。	団体等への説明	補助の廃止	-	都市計画部 公園緑地課 公園担当		500	
129	河芸町青空市推進事業補助の見直し	これまで補助事業として実施してきた河芸町青空市推進事業について、実施団体の努力により自立運営が可能な状況になってきていることから補助の廃止を行いません。	補助の廃止	-	-	河芸総合支所 地域振興室 地域振興担当	500		
130	河芸直売所推進事業補助の見直し	これまで補助事業として実施してきた河芸直売所推進事業について、実施団体の努力により自立運営が可能な状況になってきていることから補助の廃止を行いません。	補助の廃止	-	-	河芸総合支所 地域振興室 地域振興担当	500		
131	使用料、手数料の見直し	使用料、手数料については、コスト分析等を行うとともに受益と負担の原則に基づく料金設定の在り方に係る考え方を示した指針を示し、料金の適正化に向けた見直しを図ります。	指針策定及び見直し	段階的な見直し	段階的な見直し	市長公室 行政経営課 行政経営担当 財務部 財政課 財務管理担当		124,735 (歳入増)	

132	橋南市民センター等の利用料金等の見直し	橋南市民センター等の効率的な施設の維持管理を行うため、利用実態に応じた利用料金を徴収するとともに減免規定及び冷暖房時の利用料金の見直しを図ります。	減免規定及び冷暖房利用料金の徴収見直しに向けた検討	検討結果に基づく見直し	見直し結果の継続	市民部 市民交流課 市民活動担当 健康福祉部 福祉管理課 企画管理担当		6,723 (歳入増)		
133	会館・集会所の施設使用料金等の見直し	現在、直営で維持管理を行っている会館・集会所等について、効率的な施設管理を行うため利用実態に応じた使用料金を徴収するとともに、減免規定及び冷暖房時の使用料金の見直しを図ります。	減免規定及び冷暖房利用料金の徴収見直しに向けた検討	検討結果に基づく見直し	見直し結果の継続	市民部 市民交流課 市民活動担当		10,110 (歳入増)		
135	公民館使用料等の見直し	受益と負担の原則に基づき公民館使用料の見直しを図るとともに、公民館講座の内容を踏まえた講座受講料の見直しを図ります。	使用料見直しの検討 受講者負担の見直し	使用料の見直し 見直し結果の継続	見直し結果の継続 見直し結果の継続	教育委員会 生涯学習スポーツ課 公民館事業担当	35,889 (歳入増)			
138	がん検診に係る自己負担額の見直し	現在無料となっている70歳以上のがん検診の受診に係る自己負担額について、年々増加する経費に対応しつつ、今後についても継続した実施を図るため、69歳までの受診者と同様の自己負担額を徴収することとします。	70歳以上受診者の自己負担額の導入	自己負担の継続	自己負担の継続	健康福祉部 中央保健センター 保健指導担当	86,944 (歳入増)			
146	公共工事のコスト縮減	直接的な工事コストの縮減及び間接的な時間的コスト縮減、ライフサイクルコスト縮減、社会的コスト縮減等を含めた公共工事コスト縮減に関する行動計画策定のもと、公共工事のコスト縮減を図ります。	行動計画策定及び実施	継続して取組	継続して取組	公共工事関係所管	122,000	244,000	244,000	

5 電子自治体に向けた行政運営の在り方

単位:千円

連番	取組項目	取組概要	スケジュール			所管部課等	財政的効果			備考
			H19年度	H20年度	H21年度		H19	H20	H21	
149	申請等の電子化の促進	住民の利便性と電子化の効果の高い申請等について、電子申請システムに反映・充実していくとともに、三重県及び県内市町との共同化による広域的取組を検討します。	電子申請の拡充 共同化の検討	継続して取組 共同化の検討	継続して取組 共同化への取組	総務部 情報企画課 情報企画担当			12,000	
151	IT調達経費の最適化	電算業務委託を始めとするIT調達経費の削減及び最適化を図るとともに、更なる最適化等を図るため、第三者評価を実施し、最適化計画を策定します。	削減に向けた取組及び第三者評価の実施及び計画策定	計画に基づく最適化への取組	計画に基づく最適化への取組	総務部 情報企画課 情報企画担当		13,500	13,500	
153	下水道台帳及び道路台帳等の共同化	下水道台帳と道路台帳の更新作業を共同発注を行うことにより、基図の修正の効率化及び発注経費の縮減を図ります。	共同発注に向けた取組	共同発注に向けた取組	共同発注の開始	下水道部 下水道施設課 維持担当			24,500	

6 その他本市の行財政改革の推進に関する重要事項

単位:千円

連番	取組項目	取組概要	スケジュール			所管部課等	財政的効果			備考
			H19年度	H20年度	H21年度		H19	H20	H21	
154～160	顧客満足度の向上ほか6項目	連番154～160に係る取組内容				競艇事業部 競艇管理課 経営管理担当	50,000 (経営改善効果)		240,000 経営改善効果	